

# 令和4年度 事業報告書

令和5年6月30日

学校法人稲積学園  
北都保健福祉専門学校

## 目 次

I	法人の概要	1
	1) 名称及び所在地	
	2) 沿革	
	3) 設置学科等	
	4) 役員（理事、監事、評議員）	
	5) 教職員数	
II	事業の概要	4
	1) 中期ビジョンの推進	
	2) 新型コロナウイルス感染防止対策	
	3) 国家試験合格率の向上	
	4) 退学者や留年生数の抑制	
	5) 教育環境改善と教職員の資質向上 を図る対応	
	6) 事務組織改組と保護者対応	
	7) 施設・設備の拡充	
	8) 研究倫理審査と学術貢献	
	9) ハラスメント防止規定、ハラスメント防止委員会規定	
	10) 教職員による地域社会貢献	
III	募集・広報活動	11
	1) オープンキャンパス開催	
	2) 出前講座・職業講話・キャリア教育など	
	3) 進学相談会の出席	
	4) 雑誌掲載	
IV	就職状況	13

## I 法人の概要

平成5年設立の本校は今年度30周年を迎えたが、道北道東で活躍する医療従事者養成という本校の使命はさらに重要性を帯びてきている。平成31年度に学園理事長が稲積文子から稲積実佳子へ、校長が小野一幸から林要喜知へと引継がれ、学園最高責任者および学校長の交代による新体制がスタートし、4年間が経過した。

創立者（前理事長）による「愛情あふれる医療人を育成し、地域社会に貢献する」という建学の精神は本校の変わらぬ教育理念として踏襲され、地域医療で活躍できる人材を今後も輩出し続けるための教育目標として掲げてきた。それらは、1) 信頼されるプロに育て上げる、2) 学生と教員もお互い学び合う、3) チャレンジを楽しめる教育を提供する、という内容である。その後、教育に関わる4ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、および、アセスメントポリシー）を策定し、より具体的な人材育成の方針に従った学校教育活動が粛々と進められている。

本年度は、さらに、「教職員研修制度」、「ハラスメント防止規定」、「学生による授業評価実施に関する申し合わせ」等も整備し、従来からの「研究倫理規定」と共に、学生の学習環境や教職員の研修に関する制度の充実をはかるべく、ハードとソフトの両面から様々な見直しを進めてきた。

本校の教育目標を基盤として教育関連4ポリシーを作成し、令和2年度に策定した第1期中期ビジョンをより充実した内容のものとして整備してきた。全教職員でこの中期ビジョンを共有しながら、教育活動や学校運営に積極的に取り組めるよう体制強化を図っている。過去3年間はコロナ禍により本校の教育活動にも大きな影響を及ぼしているにも関わらず、中期ビジョンの成果が学生満足度の向上として学生アンケートや保護者アンケートにも反映され始めている。

さらに、近年の経済状況を考慮しながら第1期中期ビジョン3年間の実績を踏まえ、本年度は第2期中期ビジョンの策定にこぎつけている。

### 1) 名称及び所在地

学校法人名称	学校法人 稲積学園 北都保健福祉専門学校
所在地	北海道旭川市緑が丘東1条2丁目1番28号

### 2) 沿革

平成 5年 3月	学校法人稲積学園設立
平成 5年 4月	北都保健福祉専門学校 介護福祉学科設置 開校 理事長・初代校長 稲積文子就任
平成 7年 4月	理学療法学科設置
平成 8年 4月	作業療法学科設置

	第2代校長 小野一幸就任
平成13年 4月	精神社会福祉学科設置
平成20年 4月	看護学科設置
平成20年12月	社会福祉学科募集停止
平成22年 3月	精神社会福祉学科廃止
平成24年 8月	介護福祉学科募集停止
平成26年 8月	介護福祉学科廃止
平成31年 4月	第2代理事長 稲積実佳子就任
	第3代校長 林要喜知就任
令和 2年 9月	修学支援新制度対象機関として認定
令和 2年10月	北都保健福祉専門学校中期ビジョン策定
令和 2年11月	勤労学生控除の対象校として認定
令和 2年12月	学生納付特例事務法人として指定認定
令和 5年 3月	北都保健福祉専門学校 第2期中期ビジョン策定

### 3) 設置学科等

令和5年5月1日現在

学科の名称	修業年限	収容人数	現在の学生数	昼・夜間部
理学療法学科	4年	160人	101人	昼間部
作業療法学科	4年	120人	53人	昼間部
看護学科	3年	120人	120人	昼間部

### 4) 役員（理事・監事・評議員）

職名	氏名	任期の期・終期	現在の職業
理事長	稲積実佳子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 理事長
理事	稲積 文子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 理事
	林 要喜知	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校 校長
	渋谷 正子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	無 職 (元専門学校教員) (外部理事)

	秋元 忠雄	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	会社役員（外部理事）
	堀中 泉	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	歯科医院副院長（外部理事）
監 事	上草 義輝	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	元衆議院議員
	皆川 岳大	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	旭川総合法律事務所（弁護士）
評議員	稲積実佳子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 理事長
	稲積 文子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 理事
	林 要喜知	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校校長
	渋谷 正子	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	無職 （元専門学校教員）（外部理事）
	秋元 忠雄	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	会社役員（外部理事）
	堀中 泉	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	歯科医院副院長（外部理事）
	菊川 拓郎	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校教員
	小橋 泰文	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校教員
	北村 勝	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校教員
	富永 恵理	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校教員
	川上 和敏	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校教員
	三浦 公仁	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校職員

	山本 真弓	令和3年4月30日～ 令和7年4月29日	学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校職員
--	-------	-------------------------	--------------------------

## 5) 教職員数

令和5年5月1日現在

教員数	非常勤講師数	職員数
23名	164名	10名

## II 事業の概要

### 1) 中期ビジョンの推進

少子高齢化時代が到来している我が国では、高齢者の増加が続く中、毎年のように出生者数の減少が顕著になっており、令和4年度ではついに80万人を下回る77万人ほどになってきた。このことは、近い将来、あらゆる職種の人材が不足すること示唆している。特に、AI時代でカバーできない地域医療の担い手の不足は大きな懸念材料となっている。本校にも、毎年、道北道東の各地域だけでなく、首都圏や東北地方からも求人紹介がきているが、なかなかそのような要請に応えられない状況に加えて、本校への入学者の減少傾向が深刻な問題となっている。

特に、リハビリテーションを担う人材育成をはかるため、令和元年から様々なアンケート調査を実施し、それらの結果から理学療法士や作業療法士を目指す学生の問題や課題を洗い出すことから始めた。現在も、学生アンケートや保護者アンケート、学校説明会での高校生アンケート、オープンキャンパス参加者アンケート等を実施しながら、入学前の生徒、在校生、保護者の意識調査を実施している。それらの基礎データをもとに、令和2年からは第1期中期ビジョンを策定し、令和4年度に次期中期ビジョンを策定してきた。

それらのビジョンをベースに、本校の教育環境や学校経営における改革改善推進のため、重要項目に優先順位をつけて取り組んできた。具体的には、1) 学生の満足度を向上させ魅力ある学校に改善する、2) 国家試験の合格率を高め、卒業後のプランが実現できるようにする、3) 教職員にとってもモチベーションが高まる職場環境に変えていく、4) 学校経営をより安定的なものに改善していく、5) 本校の人的資源や施設を活用し、地域社会に貢献する、などがその重点施策の骨子となっている。令和4年度も、これら重点項目を推進し、その成果がどうであったかについて検討している。

本報告書では、第1期中期ビジョンにおける重点項目ごとに定性的に記載した。各項目における定量的評価は、自己点検・自己評価書において4段階評価でまとめた。

### 2) 新型コロナ感染防止対策

令和元年12月、新型コロナウイルスがパンデミックなって全世界に拡散していく中、日本でも令和2年の4月下旬に緊急事態宣言が発出された。その後は、状況により宣言が解除になったり、まん延防止等重点措置の適用なども発令されたりしながらも、コロナ禍

の3年目が経過していった。本校では、対面授業とオンライン授業の切り替えについても、その時々状況に合わせて臨機応変に対応してきた。

具体的には、学内全域で利用可能なWi-Fi環境の整備とそれらの改善、ZOOMを用いた授業や録画によるオンデマンド授業データの蓄積、学外実習（臨地実習や臨床実習）の代替実習プログラムの充実、その時々に応じた感染防止対策のマニュアル・行動指針の改訂、対面授業再開後の感染防止の啓発教育と学内消毒の励行等を適宜実施することで、教育の持続性を確保する1年であった。

学生や教職員が感染するケースは常にホームページ上で公開しながら感染対策を講じていたため、学校内でクラスターは発生しなかったことは幸いであった。この甲斐あってか、それなりに授業はほぼ予定通りに進み、カリキュラムに従った教育の進捗状況には、特段、不都合は生じなかった。

### 3) 国家試験合格率の向上

各学科の取り組みは次第にコロナ禍前の状況に戻りつつあり、全体としてはそれなりに望ましい結果をもたらしている（表1）。3学科に共通する対応としては、教員作成の模擬試験、業者模擬試験、全国養成校統一模擬試験などを各々複数回実施すると共に、少人数グループでの自発的な学習習慣の醸成をはかってきたことである。また、各グループの学習を最適化するため学科教員が協力して対応したため、学生の理解度を高められる様々な働きかけを継続できた。

本校では、コロナ禍が発生した令和2年度～令和3年度の国家試験では、本校の平均合格率が大きく低下してしまった。特に、理学療法学科や作業療法学科では、それ以前の高い合格率の実績と比較すると、顕著な低下が認められた。国家試験前の追い込みの時期での感染が受験資格を失うことがないようにするため、例年のような個別対応を避けたことが要因となったと考えられた。

これらの反省に立って、蓄積してきた感染対策のノウハウを活用することで、令和3年度～令和4年度では、本校の強みである個別対応を国家試験直前まで継続する創意工夫をかさねることができた。その結果、理学療法学科は90.0%と全国の合格レベルまで回復できた。作業療法学科でも、回復からの兆しが見える83.0%台を維持できるようになってきた。

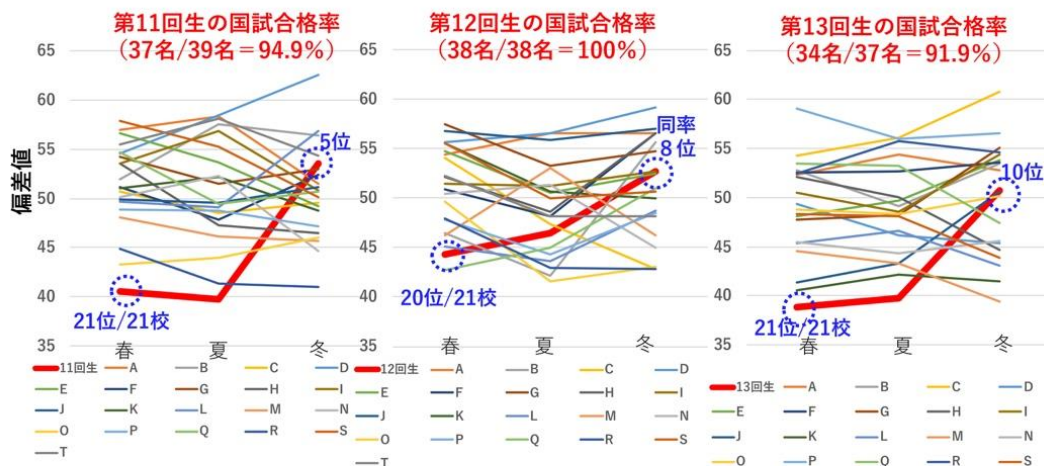
一方、看護学科では、コロナ禍での臨地実習が中止となるケースが相次いで発生したことから、代替学内実習実施と国家試験対策を上手に連動する新たな学習体制を採用していった。そのため、教員と学生はマンツーマンで学ぶ時間が増え、また、実習と連動した有機的な学びが学習意欲の向上につながってきた。コロナ禍での国家試験対策は順調に進んでおり、令和2年度以来高い合格率と同時に、卒業率も良好な状況が維持できている。

表1. 過去7年間の国家試験合格率推移

年度	理学療法学科	作業療法学科	看護学科	3学科平均
令和4年度	90% (18名/20名)	83.3% (5名/6名)	91.9% (34名/37名)	90.48%
令和3年度	81.8% (9名/11名)	71.4% (10名/14名)	100% (38名/38名)	90.48%
令和2年度	61.5% (16名/26名)	77.8% (7名/9名)	94.9% (37名/39名)	81.1%
令和元年度	100% (14名/14名)	100% (11名/11名)	86.2% (25名/29名)	92.6%
平成30年度	86.2% (25名/26名)	100% (7名/7名)	92.9% (26名/28名)	90.1%
平成29年度	82.1% (23名/28名)	100% (12名/12名)	96.6% (29名/30名)	91.4%
平成28年度	100% (28名/28名)	90.9% (20名/22名)	91.3% (21名/23名)	94.5%

一方、看護学科の国家試験対策をこの3年間で見ると大きな特徴が明らかになってきた。図1は過去3年分の看護学科3年生における模擬試験の成績（偏差値表示）を示したものである。A～Tは道内にある看護系大学、短期大学、および専門学校20校の成績を比較したものである。残念ながら、毎年、4月時点では本校学生は試験対策を十分に行っていないため、成績は下位に甘んじる現状となっていた。しかし、教員と学生が一体となった国家試験対策を進めていく中で、国家試験直前では中位を超えるくらいに伸びてきた。

図1. 本校及び道内看護系学校の模擬試験成績の年間推移

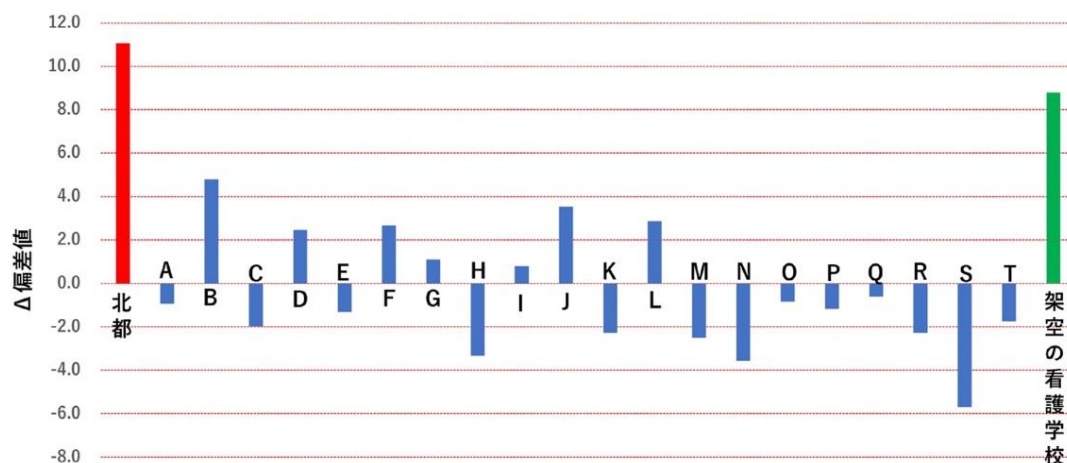


第11回生～13回生は国試直前で偏差値が50を超えるほどになり、偏差値が全道の看護系学校で10位以上に入った。



図2にはその伸び率を示したグラフであるが、「本校が全道で最も伸び率が高い効果的な学びをしている」ことが明らかとなった。それゆえ、入学前までの学習状況の如何に関わらず、本校では、入学生に対する丁寧な教育を行うことで、卒業時点ではしっかりとした医療人となるべき基礎学力と人間性を身につけていると考えられた。

**図2. 本校3年生の年間成績の伸び率**



3年生の1年間の成績伸び率を全道21の看護系大学、短大、専門学校の間で比較した。数値は、過去3年間の平均を示している。緑の架空看護学校は各年度で、本校以外で最も成績の良い学校の数値を平均してものであり、実在しない。赤の本校は安定した指導により偏差値10以上の伸び率を3年間続けて示している。A~Tは他の20校。

#### 4) 退学者・留年生

表2に過去7年間の退学率の推移をまとめた。毎年、臨地実習・臨床実習などの学外実習では、何人かの学生が医療現場で十分な学習ができず、留年あるいは休学する原因となっていた。この点を改善するため、本校では、学外実習前の事前学習、実習中の指導、実習後の授業の進め方などに関して各学科で議論を重ねて対応してきたところ、表2のように退学率が改善された。

理学療法学科や作業療法学科では、実習中は学生が自分自身の力で全てに対応しなければならない。学外実習をサポートするため、教員や臨床指導者間で密な連絡を取り合い、学生個人にあった様々なサポートを行ってきた。特に、学生が抱える問題点を考慮し、実習に集中できる環境づくりを実現する対応を取ってきた。

看護学科では、数名が同じ実習先で臨地実習を行うため、学生のグループダイナミクスがよく働くグループ構成になる配慮を行ってきた。実習中は、本校教員あるいはインストラクターが学生の実習支援を行いながら、円滑な学びになるような指導を行っている。学外実習プロトコルの改善は教育効果を高める視点から毎年改良を加えており、その結果、退学者数を減少させることに繋がる可能性が大きいと考えられる。

学外実習では、学生が極度に緊張することが多いため、学生のストレスコープに心を砕いている。一方、学外実習は、将来医療職として働く上で不可欠な教育であるため、学生

が学内実習から学外実習にスムーズに移行するための創意工夫は、今後も、常に改善を重ねていく必要がある。

本校では、留年・休学や退学につながるケースは、極端な学業不振となる、メンタルな問題をかかえる、進路変更をしたい、などの事由が存在する。そこで、1) 入学後の早い段階から学生が抱える問題を見つけるための個別対応を行う、2) 学力不足の学生に対して学習支援を丁寧に行う、3) 二者あるいは三者面談などによって学習継続の妨げとなる原因をできるだけ早い段階で取り除く、さらには、4) 進路変更する場合、学生や保護者にとっても納得できる対応をとっていく等のきめ細かな対応を丁寧を実施してきた。

表2. 過去7年間の退学率推移

年度	理学療法学科	作業療法学科	看護学科	3学科平均
令和4年度	5.49% (5名/91名)	2.3% (1名/43名)	0.8% (1名/118名)	2.78%
令和3年度	2.6% (2名/76名)	7.8% (4名/51名)	2.5% (3名/119名)	3.66%
令和2年度	5.8% (5名/86名)	2.3% (1名/44名)	4.1% (5名/123名)	4.30%
令和元年度	9.4% (8名/85名)	8.5% (4名/47名)	4.1% (5名/123名)	6.70%
平成30年度	6.2% (6名/97名)	10% (5名/50名)	5.9% (7名/119名)	6.80%
平成29年度	4.5% (5名/112名)	5.9% (3名/51名)	9.2% (11名/120名)	6.70%
平成28年度	6.0% (7名/177名)	10.4% (7名/67名)	7.0% (8名/115名)	7.40%

#### 5) 教育環境改善と教職員の資質向上をはかる対応

就学上の問題を解決し学生が意欲的な学生生活を過ごすため、学校生活全般に関する要望や改善点の基礎データを得る必要がある。そこで、今年も学生及び保護者に対するアンケートを実施した。また、教育内容に対しては、学生による各教員の授業評価を実施し、学生が本校教育に期待する具体的内容を調査した。

学生による授業評価は5点満点で採点され、授業評価を受けた教員の点数は3.80～4.97ほどの幅があった。これら教員の平均は4.50であった。この授業評価は、徐々にではあるが、年々上昇しており、本校の取り組みは学生満足度に反映されつつあることが示された。学生アンケートや保護者アンケート結果は毎年ホームページ上で公開しており、授業評価と学生の成績の対比も公開している。

教職員の資質向上を目指すため、様々な研修への参加やモチベーションにつながる学習機会を受講できるように教職員研修規定を策定した。ただ、多忙な教員がすぐに利用しているケースはごくわずかであるが、「教職員の成長を学生教育に活かす」という中期ビジョンの考え方が徐々に実践され始めている。これまで「外勤に関するガイドライン」や「研修会・講習会に関する内規」に従って教職員の諸活動を推奨していたが、新規定では研修会、研究会、講習会などにも積極的に参加してもらい、さらに、その成果を他の教職員にフィードバックする波及効果をもたらすような制度を検討すべきであると考えられた。

本規定に基づく具体的活動としては、大学院進学や大学などとの共同研究、学会・研究会・研修会等への参加、各種職能団体や地域公共団体大会等への参画、ヒトを対象とする臨床研究の推進、さらには、専門的教育や地域活動に関する社会貢献などが含まれる。臨床現場での教員研鑽や学生サークル活動への指導については、コロナ禍の制限された環境下でも積極的に進めてきた。具体的な目標達成度を明示した上で、インセンティブを付与する人事考課も検討したいと考えており、これらが教職員の様々な活動を後押しする駆動力になることを期待している。ただ、教職員研修制度や人事考課に関する規約にはまだまだ改善すべき問題があるため、適宜見直しをはかる計画である。今後も積極的に研修する環境や条件等を明文化し、教職員の諸活動を活発なものにしていきたい。

#### 6) 事務組織改組と保護者対応

前年には、事務業務の効率化、広報活動の集約集中化、丁寧な学生対応などを目指し、まずは図書業務を事務課に吸収した。さらに、事務局を三課（事務課、広報課、経理課）に分けて事務課全員で図書業務を分担することにした。今年度は新たな本部長として稲積圭一教員が就任し、本部全体の統括及び次期中期計画の策定を目指した。

これは、年々増える本部の業務にスムーズに対応するため、より効率的な業務遂行と連携が必要となっているからである。そのため、各業務は複数事務職員で対応できるような意識改革を進め、職員が有給休暇を消化しやすい環境となってきた。さらに、シームレスな業務分担が事務繁忙期でも可能になるように、業務処理に対する改善が進みつつある。

一方、各学科と事務課との連携も速やかに進むように、職員の中から各学科に配属される職員を置き、情報共有と業務分担を進め、業務推進の効率化をはかってきた。また、修学上の問題を抱えた学生や相談事で必要な保護者対応に関しても、教職員間での連携を推進している。

日常的な学生への連絡は各担任が全て担当しているが、保護者への情報提供はこれまでホームページや郵便による連絡が主であった。必要に応じて担任も電話で連絡を取ってきた。さらに、2年前から定期的な連絡網として速報性のある「マチコミ」を活用したり、隔月発刊のメールマガジン「リハナースほくと」などを介して、日々の授業、学生の様子、イベント関連情報等を定期的に連絡している。保護者への情報提供や保護者からのフ

ードバックにより、今年度も学校側と学生・保護者間の連携を少しずつ高めてきた。それらの相互作用により、学校内の状況がわかるようになったという反応や学生の満足度が高まったことも、保護者や学生アンケートで明らかのように、大いに評価すべきことである。

#### 7) 施設・設備の拡充

コロナ禍でのオンライン授業を安定的に進めるためWi-Fi設備の拡張工事などは昨年までに完了している。そのため、本年度のWeb授業はどの学科でもスムーズに実施できた。実習設備等に含まれる実習機材・消耗品等については補充や修理だけでなく、必要な備品等を新たに購入している。

一方、体育館や実習室などで必要な設備更新、故障箇所の修理、部品交換等を常時点検しながら、遅滞なくそれらの対応を進めている。一部校舎の外壁修繕など全校共通利用の建物、設備、あるいは、備品類の保守点検や修繕も進めてきた。そのため、体育館のバスケットゴールの修繕やドアの開閉不具合などが速やかに解消されている。

災害の被害拡大や授業における不具合を未然に防ぐため、法令に従った防災訓練や防災具の保守点検なども計画的に行っている。

コロナ感染対策に関してはその時々状況に応じて行動指針の改定を行い、指針に基づく感染対策を鋭意進めてきた。その成果によるためか、本校ではクラスターの発生がこれまで1度も起きなかった。

また、ここ数年の懸案であった学内実習室での冷房設備の敷設は今年度に完了できた。次年度からは、学生の健康管理面のメリットが高まるだけでなく、より快適な授業を進める環境が整ってきたと考えられる。

#### 8) 研究倫理審査と学術貢献

本校3学科のカリキュラムに従って、毎年卒業研究がなされるだけでなく、教員によるヒトを対象とした研究も進められている。これまでの教員研究は主に外部研究者との共同研究であった。令和元年度に策定した「研究倫理規定」及び「倫理審査委員会規定」に従い、令和4年度も2件の研究計画が自動延長されている。現在はコロナ禍の影響が収まりつつある中で研究活動は再開されている。今年度の学術活動の成果では、投稿論文が1件採択され、学科発表が2件なされた。

若干名の教員ではあるが、国内誌や国際誌のピアレビューを年10数回ほど行っている。これらの学術活動は単に学術貢献だけでなく、本校学生教育の質的向上に資する活動として、あるいは、新たな社会貢献のシーズとして、本校における学術貢献も期待されている。

#### 9) ハラスメント防止規定及びハラスメント防止委員会規定の策定

大学や専門学校等におけるハラスメントは近年増加傾向にあり、大きな社会問題に発展することがあった。本校では、学年担任・副担任により学生が抱える就学上のあらゆる問題に日常的に対応してきてきたが、これまでの対応例を基に明確なルールを策定する必要性が数回議論されてきた。その第一歩として、外部講師によるカウンセリングの学内研修会が11月中旬に開催された。

今後、包括的に様々な問題解決を進める体制を整備するため、ハラスメント防止委員会規定およびハラスメント防止規定を策定しており、他校に発生した様々なケースを参照しながら、本校でも起こりうる問題対応に向けて始動している。また、「相談員・相談室の設置」を設置し、機能させていくことを次年度の目標の一つとして掲げている。

#### 10) 地域社会貢献

地域に対する教育貢献の一環として、医療に関心の高い中学・高校生を招いて、医療職の職務内容の紹介、医療専門職の地域における役割、若い世代の医療人材育成の重要性などに関する講義や実習などの体験学習会を開催してきた。さらに、本校の出前講座のため、中学や高等学校を訪問したところ、各学校の生徒からは「医療職に関する理解が深められた」という高評価を頂いている。令和4年度の実績として、36校の生徒（約500名）に医療職の紹介や体験授業を行ってきた。

一方、本校教職員による派遣講座や依頼講義などでは、特に、理学療法士、作業療法士、及び看護師教員に対して、地域の様々な団体（市役所、社会福祉協議会、高齢者の勉強会、地域住民の任意団体）などから講師の派遣要請があり、その全てに対応してきた。

また、地域住民や高齢者の学びのサークルに対する出前講座を積極的に進めている。さらに、休日や休暇中に、関連企業等や職能団体による研修会や研究会等の企画や実施という社会貢献も行っている。一部の教職員は市内の子供達に対するスポーツ振興を様々な形でサポートする活動も行っている。

令和4年度に実施した活動は、合計38件ほどとなった。これらの活動の一部には、高校における介護士養成講座、市町村の健康促進事業、高校への出前講座、高校での全校講演会、職能団体の諸活動、豊学校の運営協議委員会、スーパーサイエンス高校研究活動の運営始動委員会、中高生のための出前講座、子供達の自然科学講座、地元や地域の子供達のスポーツ教室の支援などがあり、多種多様な地元住民などの要望に応えている。

また、本校が地域社会活動をサポートする際、本校学生が参加している活動がある。より多くの学生が参加できれば、自主性や社会性の資質を育てる実践的教育の場としては有益であろう。今後、コロナ禍が収束に向かうに従い、地域の様々な団体から要請が増えてくる可能性があるが、地域や社会貢献としての意義を考え、できるだけ多くに応えたいと考えている。

### Ⅲ 募集・広報活動

急速に進む少子化においても大学数は増加しつつあり、まさに大学全入時代が到来している。その反面、専門学校における定員割れが深刻化してきている。本校でも、理学療法学科や作業療法学科では定員割れが続いているため、学生募集による入学者数の増加は大きな課題となっている。しかも、看護師、理学療法士、及び、作業療法士を求める地域の医療機関や介護施設は多く、「社会的要請は極めて高いにも関わらず」である。

そこで、各高等学校への定期的な訪問、学校説明会での丁寧な対応、年13回のオープンキャンパスの開催、次世代人材職業体験プログラムを利用した中学生対応、SNSを通じた情報発信の増加、出前講座等で中高校生が求める情報提供等を行いながら全教職員が協力して広報活動に参画できる体制づくりを進めてきた。

その結果、令和4年度はコロナ禍の環境にもかかわらず、理学療法学科や作業療法学科では、入学者数が大幅に伸び、目標とする80%をはるかに超える85%台となった。この要因は、これまで地元中学や高校との信頼関係を構築してきた広報部の活動がまさに結実するタイミングとなったことが原因と考えられる。

また、国家試験合格率の改善などの教育実績を高めてきたこと、入学試験の拡充（指定校入試制度の拡大、特別選抜入試制度の導入、社会人入学者受験の利便性の改善）、修学環境の改善（修学支援制度の導入）なども、広報活動を後押しする作用として機能してきたからと考えられる。

#### 1) オープンキャンパス日程

オープンキャンパスは高校生にとってそれぞれの専門職の内容や学校の教育環境を理解する上では、とても有意義な行事といえる。令和4年度の年次計画通り、感染対策をとりながらも、年13回の全てを開催できた。

実施日は、4月23日、5月21日、6月18日、7月16日、7月23日、8月6日、9月10日、10月22日、11月19日、12月10日、1月21日、2月25日、3月25日であった。

#### 2) 出前講座・職業講話・キャリア教育などの実績

本校教職員が提供する様々な活動を地域住民の啓発活動に利用してもらおうとする対応が、次第に浸透してきたと考えられる。

##### ・次世代人材育成職業体験学校見学（中学校）

上川管内20校（旭川、永山、永山南、啓北、光陽、神楽、神居、神居東、中央、忠和、東光、東鷹栖、東陽、北星、緑が丘、六合、東川、東神楽、仁宇布、和寒）  
オホーツク管内1校（遠軽）  
宗谷管内1校（歌登）  
留萌管内1校（留萌）  
空知管内3校（上砂川、砂川、赤平）

- ・出前講座のべ5校（旭川農業高校・東川高校・東陽中・緑が丘中学校）
- ・キャリア教育プログラム（高校）3校（羽幌高校・湧別高校・美幌高校）
- ・出前講座（高等学校ボランティア局）（高等学校高文連道北大会）
- ・出前講座（その他一般向け講座数軒）

### 3) 進学相談会・進路ガイダンス開催

高校生を対象とした学校説明会では、本校に興味を持つ生徒に資料配布をすると共に、医療分野に興味や関心を持つ高校生にも丁寧な説明を行ってきた。この企画は、将来の医療人育成にもつながる重要なチャンスとなるため、本校では可能な限り多くの説明会に出席し、道内各地域の高校生や高校進路担当教員に将来を考えてもらえる機会を提供させて頂いた。

令和4年度は、合計41会場の説明会に出席した。

- ・日本ドリコム主催（5会場）
- ・栄美通信主催（8会場）
- ・モンテカルロ商事主催（1会場）
- ・マイナビ主催（1会場）
- ・ライセンスアカデミー主催（7会場）
- ・ダイヤ書房主催（9会場）
- ・キッズコーポレーション主催（8会場）
- ・オーヴィ主催（1会場）
- ・高校主催（1会場：旭川農業）

### 4) 新聞雑誌での本校紹介

商業誌である3誌（北海道経済、メディアあさひかわ、グラフ旭川）に本校の紹介記事の掲載を依頼した。また、社会福祉協議会主催で本校学生が関わる除雪体操活動の紹介記事、ナイチンゲールの誓いの式、本校卒業生の活躍記事などが掲載された。

## IV 就職状況

コロナ禍の最初の2年間、理学療法学科及び作業療法学科で就職率が低下したが、令和4年では、国家試験合格率の順調な回復と共に就職率も上昇に転じた。

理学療法学科では、ほぼコロナ禍以前のレベルに戻ってきた。作業療法学科では、健闘するもまだ本来の状況までは達していないが、それなりに堅実な結果に結びついてきた。

この改善は、丁寧な学習指導や就職相談等を行ってきたためであり、かつての常勝軍団（国家試験合格率及び就職率100%）としての本領が近々に発揮できるものと期待されている。

看護学科は、コロナ禍の初年度は、若干低下したが、その後は順調な就職状況が続いている。これはコロナ禍の有無にかかわらず、看護職は常に北海道のみならず、全国的に人手不足の状況が常態化しているからと思われる。

過去7年間にわたる本校の就職状況は、コロナ禍2年間からの回復傾向を示している。学科ごとでは多少の差異はあるが、本校全体ではコロナ禍以前のレベルにまでほぼ回復してきたと考えられる（表3-1および3-2）。

表3-1. 3学科の就職率比較（1）～（3）

（1）過去7年間の就職率（理学療法学科）

年度	就職率	就職地域の内訳		
		旭川市内	道内 (旭川市以外)	道外
令和4年度	90%	15名	3名	0名
令和3年度	81.82%	7名	2名	0名
令和2年度	88.5%	13名	9名	1名
令和元年度	100%	9名	4名	1名
平成30年度	93.1%	8名	19名	0名
平成29年度	89.28%	6名	16名	3名
平成28年度	100%	9名	17名	2名

（2）過去7年間の就職率（作業療法学科）

年度	就職率	就職地域の内訳		
		旭川市内	道内 (旭川市以外)	道外
令和4年度	100%	5名	1名	0名
令和3年度	92.86%	11名	2名	0名
令和2年度	88.9%	6名	2名	0名
令和元年度	100%	6名	5名	0名
平成30年度	100%	3名	4名	0名
平成29年度	100%	6名	5名	1名
平成28年度	92.86%	11名	2名	0名



(3) 過去7年間の就職率（看護学科）

年度	就職率	就職地域の内訳		
		旭川市内	道内 (旭川市以外)	道外
令和4年度	100%	12名	13名	6名
令和3年度	100%	17名	17名	4名
令和2年度	94.9%	16名	20名	1名
令和元年度	100%	15名	19名	1名
平成30年度	100%	11名	15名	2名
平成29年度	100%	12名	17名	1名
平成28年度	100%	7名	15名	0名

表3-2. 3学科合計の就職率

年度	3学科平均
令和4年度	90.76%
令和3年度	95.24%
令和2年度	91.89%
令和元年度	100%
平成30年度	98.36%
平成29年度	95.71%
平成28年度	95.89%

一度、就職した卒業生が何らかの事情により転職することはそれなりに多くなってきている。そのようなケースにおいても、本校ではいつでも相談にのっており、必要な情報やアドバイスは送り続けている。卒業予定者が希望する就職先を見つけられるように、各学生との面談、就職先に関する情報提供、校内での就職説明会、就職試験の準備、等の対応を毎年丁寧におこなっている。

これまで3学科ともに就職率100%であり、学生全員が満足出来る就職先を見つけることができていたが、今年度は国家試験合格率の低下が影響し、表3-1及び表3-2にあるように、全体の就職率は昨年同様90.76%となっている。

次年度の国家試験合格率及び就職率が共に100%を達成できるような対応を考え、早い段階から対策を強化していきたいと考えている。また、今後も既卒者の国家試験対策や再就職に関して、卒業生のフローアップは継続していく所存である。